

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月22日更新

事務事業名		水道事業経営事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	水道局	課長名	岡田 光弘
	施策	20	水の安定供給と排水の浄化			所属課	上下水道課	担当者名	佐藤 美奈
	施策の柱	60	水の安定供給			所属班	庶務料金班	(内線)	1163
予算科目		会計企業	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方公営企業法 合志市水道局会計規程	成果優先度評価結果
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
							コスト削減優先度評価結果		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	地方公営企業法及び関係法令に基づき水道事業を健全に経営するため、業務予定量及びこれに関する収入・支出の大纲を定め予算を編成し、水道事業会計の経理を行い、決算を調製する事務である。 旧合志町は、昭和37年度から、旧西合志町は、昭和38年度から水道を計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善のために事業開始時から行っている。また、旧西合志町は昭和42年度から、旧合志町は昭和51年度から地方公営企業法の適用を開始した。事業開始当初は、簡易水道事業のため特別会計だったが、給水人口の増加に伴い、上水道事業となったため、地方公営企業法を適用するようになった。 市町村合併(2町、H18.2.27)及び組織統合(上下水道、H19.4月～)により、業務量は増大したが、職員数は減少した。また、料金徴収業務の民間委託(H24.4月～)に伴い、さらに職員数が減少した。 なお、地方公営企業法が47年ぶりに大幅改正され、平成26年4月1日から施行となり、改正前と異なる企業会計制度によって経理していくこととなった。
【業務の流れ】	①水道事業会計における調定・支払事務に伴う、日次・月次・年次の処理及び財務諸表の作成を行なう。 ②毎事業年度終了後、2ヵ月以内に決算を調製し、市長(財政課)へ提出する。 ③一般会計予算の編成方針・要領等に準拠し、水道事業会計の次年度予算を作成する。
【主な予算費目】	収益的支出：総務費(被服費、備消耗品費、燃料費、通信運搬費、委託料、賃借料、修繕費、保険料、交際費、貸倒引当金、雑費)、減価償却費、資産減耗費、営業外費用、特別損失、予備費 資本的支出：委託料(新企業会計制度移行支援業務委託)、備消耗品(量水器関係以外)、企業償還金、国庫補助金返還金、予備費
【意見や要望】	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO) ・調定突号、支払事務、日次・月次報告、財務諸表作成、監査の受検 ・予算の編成、予算執行状況の把握及び管理、決算の調製 ・各種負担金(セミコンテクノパーク関連、下水道使用料徴収事務、消火栓設置など)の算定及び請求事務		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成29年度より、水道料金決定収納事務、日本水道協会等参画事業、上下水道事業運営審議会運営事業、職員給与支給事務(企業会計)を統合する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 伝票処理件数	件	統合することによる事業費の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
水道事業会計		→ア 正確に処理した伝票の件数
		件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
健全に経営され、帳票等が正確かつ適切に処理できる。		→ア 伝票を正確に処理した件数の割合
		%
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画
伝票を正確に処理した件数の割合をみることで、毎日の収納状況、支払状況を正確に把握できたか、伝票等を正確に処理することができたかを把握し、健全に経営されているかを判断できると考えた。目標値の設定は、100%とした。		～年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア イ	件	5,721	5,689	5,730	5,684	5,730	5,730	5,730	5,730
② 対象指標	ア イ	件	5,721	5,689	5,730	5,684	5,730	5,730	5,730	5,730
③ 成果指標	ア イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	434,566	454,112	445,000	439,824	446,000	446,000	446,000
		繰入金	千円		627	1,600	166	1,650	1,650	1,650
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	434,566	454,739	446,600	439,990	447,650	447,650	447,650
		(A)のうち指定経費	千円	428,046	454,112	445,000	112,871	446,000	446,000	446,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	5	4	5	5	5
		延べ業務時間	時間	2,553	2,999	3,700	2,250	3,800	3,900	3,900
		(B)人件費計	千円	10,171	11,135	14,740	8,408	15,139	15,537	15,537
	トータルコスト(A)+(B)	千円	444,737	465,874	461,340	448,398	462,789	463,187	463,187	

事務事業名	水道事業経営事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 100%の目標を達成する見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 適切に処理されることが成果であり、目標を100%とし、それを維持し続けることが重要であるため、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の予算・人員で実施しており、削減の余地がない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で、他事業との兼任で事務に当たっており、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 すべての水道使用者から料金を負担していただき、すべての使用者に受益機会があるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 水道事業は、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することが目的(水道法より)であり、根幹となるところは行政が事業を進めることで現状の役割分担は適切であるが、業務の一部は民間委託を進めており、今後さらに包括的に委託できる部分の検討を行なう余地はある。

3 評価結果の総括 (CHECK)

目標達成度について、100%の目標を達成できた。今後も、正確な経理事務処理に努める。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☒ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策